

経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書

平成13年12月
住友信託銀行株式会社

目 次

(概要) 経営の概況		
1. 平成13年9月期決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行概況		
(1) 業務再構築等の進捗状況	3
(2) 経営合理化の進捗状況	6
(3) 不良債権処理の進捗状況	7
(4) 国内向け貸出の進捗状況	8
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	10
3. 平成14年3月期通期決算の見通し	11
(図表)		
1 収益動向及び計画	12
2 自己資本比率の推移	15
5 部門別純収益動向	17
6 リストラ計画	19
7 子会社・関連会社一覧	20
10 貸出金の推移	21
12 リスク管理の状況	22
13 法第3条第2項の措置後の財務内容	26
14 リスク管理債権情報	29
15 不良債権処理状況	30
16 不良債権償却原資	31
17 当期中の倒産先	32
18 評価損益総括表	33
19 オフバランス取引総括表	35
20 信用力別構成	36

経営の概況

1. 平成 13 年 9 月期決算の概況

(詳細計数は、図表 1 をご参照)

(損益の状況)

平成 13 年 9 月期決算の業績は、「一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益」(実勢ベースの業務純益、以下、修正業務純益という) は 693 億円、「経常利益」「中間利益」はそれぞれ 117 億円、61 億円となった。

5 月の決算発表時に公表した業績予想値 (修正業務純益 650 億円、経常利益 230 億円、当期利益 130 億円) は平成 13 年度通期の健全化計画を達成する前提での予想値であり、これと実績を比較して見ると、修正業務純益は 43 億円 (6.7%) の増加、一方、経常利益・当期利益は期末にかけての株価下落の影響を受けそれぞれ 112 億円 (48.8%)、68 億円 (53.0%) の減少となっている。

経常利益段階について補足すると、銀行勘定、信託勘定の不良債権処理損失額に一般貸倒引当金繰入額を加えた額 (以下、貸出関係損失という) は 336 億円と、公表予想 (400 億円) を 63 億円下回った。内訳は信託勘定不良債権処理額が 108 億円、銀行勘定不良債権処理額が 286 億円、一般貸倒引当金繰入額が 58 億円の取崩しとなっている。

破綻懸念以下の銀行勘定不良債権処理額は、取引先の債務者区分悪化による償却・引当を中心に 286 億円となったが、新規の不良債権発生に伴う損失処理は着実にペースダウンしてきている。なお、破綻懸念先以下の最終処理の過程で、バルクセールに伴うネット売却損益は 31 億円のプラスとなり、特別利益には償却債権取立益 30 億円を計上している。

一方、一般貸倒引当金繰入額は、既に高率引当を実施していた取引先の一部が破綻懸念先以下に転落したことに伴って取崩し超となったが、9 月末の要注意先債権全体に対する引当率は 6.2% の水準を維持している。

また、株式等関係損益は、減損処理による株式等償却が 342 億円となったことを主因にマイナス 247 億円となった。株式の減損処理は「金融商品会計に関する実務指針」に従い、前年度と同様、評価損率 50% 以上の銘柄については全銘柄を対象、30% から 50% までの銘柄についても株価の回復可能性なしと判定した銘柄を対象としている。(なお、後述の通り、株式の時価については当 9 月期より期末前 1 ヶ月平均価格を採用した。)

次に、修正業務純益を前年度 9 月期決算との比較で見ると 68 億円 (11.0%) の増益となった。これは、修正業務粗利益が前年同期比 36 億円増加した一方、一段の合理化推進により、経費は前年同期比 32 億円減少したことによる。

修正業務粗利益の増加については、貸信・合同元本信託報酬は減少したものの、国債等債券関係損益が外債売却益を中心に増加したことが主因である。なお、信託業務・財産管理業務においては、年金や証券管理サービスの信託報酬は株式市況が低迷する中ほぼ前年同期比横ばいに止まったが、役務取引収支では、不動産、証券代行業務、投信販売業務に係る手数料はそれぞれ順調に増加しており、昨年設立した資産管理信託銀行に対する再信託報酬の支払い（約 40 億円）の影響を除けば実質的には引続き増益基調となっている。

（自己資本比率、有価証券含み損益等の状況）

平成 13 年 9 月末の連結自己資本比率は 11.32%、Tier1 比率 6.67%と引続き安定した水準を維持している。13 年 3 月末比では 0.09%の悪化となっているが、これは時価会計適用に伴い、「その他有価証券」のネット含み損にかかる評価差額金マイナス 433 億円を資本の部（Tier1）に計上したことが主因である。

（詳しくは図表 2 をご参照）

また、9 月末の有価証券含み損益（単体）は、株式が株価下落を反映して 1,256 億円のネット含み損となったことを主因に、全体でも 740 億円の含み損となっている。なお、株式については時価会計適用開始にあたり、期末前 1 カ月平均価格を時価として採用している。（詳しくは図表 1 8 をご参照）

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

< 経営システムの変革 >

人事・処遇制度の変革

平成13年5月に、ストックオプション制度の対象層を拡大し、事業部門の事業戦略・業務特性に応じた処遇の推進、職員の士気向上による各事業部門の業績向上へのインセンティブとする観点から、各事業部門からの推薦を受けて人事部統轄役員が決定する運営を一部導入した。

また、退職金・年金制度も、役割・成果に応じた処遇を推進する観点から見直しを行い、退職年金制度の中で比較的年功色の強い部分を、生み出した収益・付加価値に応じた制度に変革した。

< 提携・合併戦略 >

資産管理業務にフォーカスする信託銀行の共同設立

平成12年6月に株式会社大和銀行と合併で、資産管理業務に特化した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を設立した。

同社は、年金信託のトップバンクである大和銀行と、我が国最大級の信託財産を受託する当社から信託財産の管理委託を受けることにより、平成13年9月末の信託財産総額で合計約75兆円にのぼる日本最大の資産規模となった。

更に、両社は他の信託銀行等に対して参加を呼びかけており、対等の精神を前提に、中央三井信託銀行の参加について具体的協議を進めている。同社の参加により、100兆円を超える資産管理業務を受託することとなり、3社の経営資源・永年蓄積したノウハウを結集し、規模の利益を一層活かして、年金基金などの顧客に強いニーズがある日本版マスタートラスト業務にも取組み、我が国を代表する資産管理インフラとしてリーダーシップを発揮していきたい。

< 新たなビジネスモデルへの取組み状況 >

リテール営業モデル：「資産運用メインバンク」

- ・小人数の職員で運営する小型店舗は、取扱業務を絞り込む一方、営業日・営業時間の延長により利便性・認知度を高め、個人マーケットにおける既先との取引拡大と新規顧客の獲得を目指し、既に12ヶ店を開設。

平成13年4月に開店した「すみしんi-Square晴海トリトン」は当社親密企

業が多数入居する予定のオフィスビルに店舗を開設し、インターネットバンキングである住友信託ダイレクト、職域の外勤戦力との相互補完により、職域マーケットにおける既先との取引拡大、財形取引先の一般顧客化、新規顧客の獲得、退職情報の早期獲得等、職域顧客を早期に囲い込むことを目指している。

- ・投資信託販売開始以来、多様化・高度化する顧客の資産運用ニーズに応えるべく、商品ラインナップを拡充している。

また、当社オリジナル商品開発にも注力し、7月には新たに「住信 国内バランス30/60」の募集を開始した。これら当社オリジナル商品のうち、「住信CBオープン」は転換社債型投信第1位の残高を有するファンドに成長している。

- ・平成13年11月に、全日本空輸株式会社の「ANAマイレージクラブ」と提携し、投資信託を購入した顧客にマイルを進呈する新サービスを開始、ANAマイレージクラブ会員680万人の顧客の取込みを狙う。銀行・証券会社の中で、ANAマイレージクラブと提携するのは、当社が初。
- ・平成12年11月に、当社顧客ターゲット層に対する当社ブランドイメージの向上と当社ファンの開拓を狙い、「60歳のラブレター」を募集するキャンペーンを実施。反響大であったため、今期も全日本空輸株式会社と提携して第2回目の募集を実施。
- ・平成13年2月に設置した「お客様サービス推進室」を中心にCS活動を推進。顧客意見を収集・分析することにより、業務改善・最適なサービス提供を目指す。
- ・カスタマー・リレーションシップ・マネジメント(CRM)機能を中心とした新リテール・システムの予備設計に着手、平成14年4月のカット・オーバーを目指す。

法人営業モデル：「企業価値創造バンク」

- ・顧客の経営課題とそのソリューション提案のアクションプランを盛り込んだ「個社戦略」を、コア取引先全社について策定。「個社戦略」をRMと各プロダクト部門が協議・共有化することで、当社に強みのある商品を複合的に提供する「クロス・セールスカ」を強化。
- ・ソリューション提案活動のサポートツールとして、当社独自の財務シミュレーション・ソフトに企業価値・格付算定機能を付加し、当社の提案が取引先の経営課題に与える具体的な効果を検証・プレゼンテーション出来る体制を整備。

- 資金事業モデル：信用リスクに係る3資金事業と、マーケット資金事業
- ・平成13年6月に、不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス業務を資産金融部から企業金融部に移管・強化し、事業キャッシュフローに基づくファイナンス、アドバイザリー業務を担当させるとともに、同部の名称を事業金融部に変更。
 - ・貸出債権の流動化・市場化が進展する中、プレースメント力の強化・市場育成・相対型では取組みが困難な貸出の収益化を図るため、流動化を前提とした貸出を推進、取組額約220億円。

信託・財産管理事業モデル：「グローバルな運用力」と、「本邦を代表する管理・情報プラットフォーム」

- ・平成13年7月に、受託資産運用に係わる運用企画・ミドルオフィス機能を集約した、投資企画部を新設。運用部門や事務管理部門と分離することで、運用組織体制を強化。
同時に、資産運用部のパッシブ運用機能を独立させて、パッシブ運用部を新設。今後増大が予想されるパッシブ運用ニーズに積極的に取組み、受託拡大を目指す。
- ・平成13年4月に、証券代行業務の株主管理サービスについて、国際的な品質保証規格である「ISO9001(2000年版)」の認証を取得。
当業務におけるISOの認証取得は業界初であり、今後とも品質マネジメント・システムの継続的な改善を通じて、事務・サービスの質の向上に努めていく。
- ・国内上場第1号のジャパンリアルエステイト投資法人(三菱地所・東京海上・第一生命系)に続き、オリックス不動産投資法人(オリックス系)からも、一般事務・資産保管業務を受託。
今後も不動産投資法人(日本版REIT)についてはマーケットの成長が見込まれるため、同業務の受託を一層拡大することにより、不動産を切り口とした資産管理業務の更なる展開を図る。

(2) 経営合理化の進捗状況

事業フォーカス戦略に基づき、戦略的案件に対する積極的投資は行いつつも、今年度のリストラは計画通り進捗している。

役員数の削減

9月末現在、役員数は18名であり、今年度計画を達成済。

従業員数の削減

業務の徹底した効率化、転籍の推進、新規採用の抑制等により、9月末現在、従業員数は5,160名となり、平成14年3月末の計画5,300名を下回っているが、これは中途採用が計画比遅れているためであり、今後、計画数の枠内で中途採用を進める予定である。

国内店舗・海外拠点数の削減

- ・国内店舗は、7月に西宮支店を出張所化し、9月末現在53ヶ店となり、平成14年3月末の計画53ヶ店は達成した。
- ・海外支店は、9月末現在4ヶ店であるが、内1支店については、顧客資産の移管手続きを進めており、完了次第速やかに廃店する予定であるため、平成14年3月末の計画3ヶ店は達成の見込み。
- ・海外現地法人は、9月末現在4社となっているが、ロンドン現地法人は清算手続きを進め、9月末に事務所を閉鎖した。このため、平成14年3月末の計画3社は達成の見込み。

人件費の削減

賃貸住宅居住者と自宅保有者に支給していた住宅家賃補給金を4月に廃止。また、従業員数の削減、個々の能力・役割・成果に応じた処遇の推進、退職金・年金制度の変革による退職給付債務の圧縮等により、人件費総額を削減。上期の人件費は248億円であり、平成14年度の計画505億円は達成の見込み。

物件費の削減

拠点ビル・店舗の効率的な利用による使用スペースの削減、賃借料の引下げ、社宅の本人負担額の引上げ等により、物件費総額を削減。上期の物件費は327億円であり、平成14年度の計画688億円は達成の見込み。

(3) 不良債権処理の進捗状況

(詳細計数は、図表 13 をご参照)

金融再生法に基づく開示債権総額(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び要管理債権の合計)は、銀行勘定と信託勘定の合計で 6,040 億円と、13 年 3 月末比 712 億円の増加となった。危険債権が 503 億円減少する一方で、要管理債権が 1,129 億円の増加となっているが、これは 13 年 9 月期より要管理債権の抽出におけるスプレッド基準を引き上げるなど開示基準を厳格化したことによるもの。要管理先を含む要注意先債権全体は 13 年 9 月末で 1 兆 2,830 億円となっており、13 年 3 月末比では 835 億円減少している。

また、13 年 9 月期の不良債権の最終処理(オフバランス化)実績については 12 年度上期以前分で 926 億円、12 年度下期発生分で 71 億円と合計 997 億円の処理実績となった。なお、平成 14 年度までの処理を求められている 12 年度上期以前分 7,268 億円については、13 年 9 月末残高は 3,676 億円と約 50% の処理率となり、総じて着実な進捗状況となっている。

不良債権処理の進捗状況につき、不良債権比率(リスク管理債権/貸出残高)と与信費用比率(貸出関係損失/貸出金残高)の推移で示すと、以下のとおりとなる。13 年 9 月期は上記の通り開示基準の厳格化により要管理債権が増加したことから、不良債権比率は 13 年 3 月期比では増加しているものの、新規の不良債権発生による損失処理のペースダウンを反映し、与信費用比率は着実な低下基調にある。

	12/3 期	13/3 期	13/9 期
不良債権比率	7.15%	4.99%	5.64%
与信費用比率	1.41%	1.38%	0.63%

(注)いずれも銀行・信託勘定合算ベース、13/9 期与信費用比率は半期分×2

今後についても、不良債権の最終処理・オフバランス化を進め、徹底した資産健全化を行っていく方針であり、不良債権比率、与信費用比率などで見た資産健全性についても一層の向上を図っていきたいとの考えである。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

平成13年9月末の実績等の状況について

当社は、従来からの「相対型」資金事業に加え、今後拡大が予想される貸出債権の流動化・市場化商品等に投資する「市場型」資金事業に注力するとともに、信託本来の機能を発揮した、オフバランスでの「資産運用型」資金事業を展開していくことで、企業の健全な資金需要に積極的に取り組み、信用供与の円滑化に貢献していく方針である。

国内景気は、同時多発テロの影響による米国景気の急速な減速等により一層調整色を強めている。また、企業サイドも収益悪化が予想される中、手元流動性の取崩と有利子負債の圧縮を一段と進めており、当面資金需要の回復は見込めない状況である。このような厳しい需資環境の中、従来からの企業の信用力に基づく貸出に加え、事業や資産のキャッシュフローをベースとしたノンリコースローンや、近時拡大してきたシンジケーション方式のローンの組成、参画等に注力してきた。これらの資金需要の取り込みや、入札方式による短期の資金需要を取り込むことで、平成13年9月末の事業法人向け国内貸出（インパクトローン除く実勢ベース）は同3月末比 258億円の減少に止めることが出来た。さらに、注力してきた個人貸出が同3月末比+493億円の増加となった結果、平成13年9月末の国内貸出（インパクトローン除く実勢ベース）は同3月末に比べ、+235億円の増加となった。

また、中小企業向け貸出については、依然中小企業においても大企業同様前向きな資金需要は乏しいことに加え、大企業関連における負債圧縮要請は一段と強まっており、引き続き需資環境は厳しい状況にある。そのような中、営業店に対し中小企業向け貸出残高目標を設定し、長期貸出・短期貸出にかかわらず、本支店一体となって積極的な貸出活動を行った結果、平成13年9月末の中小企業向け貸出（インパクトローン除く実勢ベース）は同3月末比 100億円の減少に止めることが出来た。

平成14年3月末計画の実施に向けての取組について

下半期も、引き続き信用供与の円滑化に努めるべく健全な資金需要に積極的に取り組み、年度計画の達成を目指していく。特に中小企業貸出については、年度計画（インパクトローン除く実勢ベース）+60億円増加の達成を目指し、上半期に引き続き積極的な貸出活動を継続していく。上半期に続き、営業店に対し中小企業向け貸出残高目標を設定するほか、前年度については特別ファンドを設定し注力した中長期固定資金について、ファ

ンドという形での上限設定は行わず、期初から本支店一体となり材料発掘および刈取り等、同資金需要への対応に注力していく。

また、企業の資金調達が多様化・資産圧縮ニーズに対し、当社は売掛債権信託、特定債権信託等の流動化業務でも対応しており、平成13年3月末の受託残高約1兆8,500億円に対し、9月末で約1兆9,000億円と伸長している。そのうち、買掛債務の流動化により納入企業・下請け企業等への資金供給を可能にした一括信託については、平成13年3月末受託残高2,329億円に対し、9月末で2,459億円と堅調に推移している。これらの実績を更に伸長させていくことで、引き続き企業の流動性確保に寄与し、信用供与の円滑化を図っていく。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

中間配当については、9月末にかけての株価下落と当期より導入された時価会計の影響を踏まえて、普通株式、優先株式ともに見送り、期末に一括して配当を行う予定とさせていただいたが、平成13年度の利益配当については、普通株式について前年度の1株あたり7円の水準を維持する予定である。

今後とも「経営の健全化のための計画」に記載の通り、利益の流出については経営の健全性の確保及び株主価値の向上を考慮した適正な水準を設定していく所存である。

3 . 平成 14 年 3 月期通期決算の見通し

平成 14 年 3 月期通期決算については、修正業務純益は 1,400 億円と健全化計画通りの順調な業績を見込んでいるが、経常利益、当期利益は中間期の株式等関係損益の悪化を織り込みそれぞれ 350 億円、210 億円と、いずれも健全化計画を 30%程度下回る水準を見込んでいる。

貸出関係損失については昨今の景気低迷・企業業績の悪化など、先行きの不確定要素・懸念材料はあるが、これまでの損失処理の減少トレンドを踏まえ、通期合計 800 億円と健全化計画通りの水準を見込んでいる。

通期健全化計画の達成に向けて引続き収益力向上を図っていく所存である。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
(規模) 資産・負債は平残、資本勘定は未残					
(億円)					
総資産	142,893	162,076	164,878		172,000
貸出金	71,969	78,449	82,259	* 1	85,900
有価証券	43,000	55,753	59,412		57,700
特定取引資産	4,171	4,391	4,717		5,000
繰延税金資産(未残)	2,436	2,005	2,227	* 2	1,805
総負債	135,955	154,443	157,180		164,300
預金・NCD	67,762	78,328	88,498	* 3	78,700
債券	-	-	-		-
特定取引負債	85	105	286		100
繰延税金負債(未残)	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債(未残)	171	150	150		150
資本勘定計	7,247	7,608	7,122		7,798
資本金	2,820	2,839	2,840		2,839
資本準備金	2,354	2,374	2,374		2,374
利益準備金	396	418	429		440
再評価差額金	256	236	236		236
その他有価証券評価差額金	-	-	-452	* 2	0
剰余金	1,419	1,740	1,736		1,908
(収益)					
業務粗利益	2,210	2,385	1,183		2,403
信託報酬	962	958	359		1,050
うち信託勘定不良債権等処理損失額 (A)	547	315	108	* 5	250
資金運用収益	3,896	3,474	1,647		3,170
資金調達費用	2,910	2,690	1,207		2,320
役員取引等利益	259	215	100		290
特定取引利益	43	71	22		60
その他業務利益	-39	356	261		153
国債等債券関係損 () 益	-106	298	215		100
業務純益 (B) + (A) + (C) (一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)	1,447	1,441	693	* 4	1,400
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (B) + (C)	899	1,126	585		1,150
業務純益 (B)	972	915	643		1,150
一般貸倒引当金繰入額 (C)	-72	211	-58	* 5	0
経費	1,310	1,259	598		1,253
人件費	579	524	247		505
物件費	675	682	326		688
不良債権処理損失額	1,025	941	286	* 5	550
株式等関係損 () 益	751	436	-247	* 6	0
株式等償却	877	302	342		0
経常利益	767	729	117	* 6	530
特別利益	16	243	30		0
特別損失	16	130	22		30
法人税、住民税及び事業税	0	1	0		0
法人税等調整額	436	415	65		200
税引後当期利益	330	426	61	* 6	300
(配当)					
配当可能利益	1,339	1,631	1,576		1,786
配当金	108	108	-		110
1株当たり配当金 (普通株)	7.00	7.00	-		7.00
配当率 (優先株 < 公的資金分 >)	0.76	0.76	-		0.76
配当率 (優先株 < その他 >)	-	-	-		-
配当性向	32%	25%	-		36%
(経営指標) 利回・利鞘は3勘定ベース					
資金運用利回 (D)	2.87	2.35	2.17		2.00
貸出金利回 (E)	1.97	1.95	1.73		1.66
有価証券利回	2.37	2.80	2.86		2.63
資金調達原価 (F)	2.61	2.19	2.02		1.88
預金利回 (含むNCD) (G)	0.63	0.74	0.68		0.54
経費率 (H)	0.90	0.87	0.83		0.94
人件費率	0.40	0.36	0.34		0.38
物件費率	0.46	0.47	0.45		0.49
総資金利鞘 (D) - (F)	0.25	0.16	0.15	* 7	0.12
預貸金利鞘 (E) - (G) - (H)	0.42	0.33	0.21		0.17
< 預貸金粗利鞘 (E) - (G) > (注1)	< 1.33 >	< 1.21 >	< 1.04 >		< 1.12 >
非金利収入比率	55.42	67.12	62.80		64.62
ROE (注2)	19.96	19.40	18.25	* 7	18.17
(一般貸倒引前信託償却前業務純益 / 資本勘定 < 平残 >)					
ROA	1.01	0.88	0.84		0.81
(一般貸倒引前信託償却前業務純益 / 総資産 < 平残 >)					

(注 1) 信託銀行の経費率計算には年金業務等預貸業務以外の経費が含まれるため粗利鞘を併記。

(注 2) 13 / 3 月期実績以降の資本勘定は平残ベース (その他有価証券評価差額金を除く) で記載。

(図表1-1) 収益動向及び計画

元本補填契約のある信託

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
合同運用指定金銭信託 (規模) 未残 (億円)					
総資産	12,426	9,985	9,484		10,000
貸出金	2,804	2,493	2,385		2,500
有価証券	348	270	160		300
その他	9,274	7,220	6,938		7,200
総負債	12,426	9,985	9,484		10,000
元本	12,389	9,976	9,466		9,990
その他	36	8	17		10
貸付信託 (規模) 未残					
総資産	57,982	44,896	39,015		37,000
貸出金	26,089	20,693	17,349	* 1	15,000
有価証券	6,700	3,126	2,520		3,000
その他	25,193	21,076	19,146		19,000
総負債	57,982	44,896	39,015		37,000
元本	56,981	44,277	38,536	* 3	36,500
その他	1,000	619	479		500

((図表1-1) に関する差異説明)

- * 1 貸出金は、銀行勘定及び元本補てん契約のある信託の合算ベースでも順調に増加。国内貸出は14/3月月末計画の水準を上回っている。(図表10ご参照)
- * 2 その他有価証券が含み損となったため評価差額金 452億円を資本勘定に計上。また、これに伴う税効果相当額を計上したことを主因に繰延税金資産が287億円増加している。
- * 3 短期余資運用のNCDが増加したものの、貸信等を含めた全体の顧客性調達はほぼ計画通りの水準。
- * 4 修正業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)は693億円と5月公表予想比43億円の増加。
- * 5 銀行勘定、信託勘定の不良債権処理損失額と一般貸倒引当金繰入額を合計した貸出関係損失は、336億円と5月公表予想(400億円)比63億円の減少。新規の不良債権発生に伴う損失処理は着実にペースダウン。内容詳細は(図表16)ご参照。
- * 6 株式関係損益は減損処理による株式等償却が342億円となったことを主因に 247億円。株式の減損処理は、評価損率50%以上の銘柄については全銘柄、30%~50%の銘柄についても株価の回復可能性なしと判定した銘柄を対象とする厳格な処理を実施。
その結果、経常利益・当期利益は5月公表予想比約50%程度の減少。
- * 7 総資金利鞘は預貸金粗利鞘が縮小したものの、総資金粗利鞘では改善したことから0.15%と、通期計画を0.03%ポイント上回る水準を確保。ROEについても18.25%と通期計画を0.08%ポイント上回る水準を確保し堅調に推移。

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
(規模) 未残 (億円)					
総資産	155,227	178,610	172,127		
貸出金	77,289	81,937	85,869		
有価証券	48,649	65,663	56,191		
特定取引資産	4,541	6,405	7,249		
繰延税金資産	2,455	2,044	2,248		
少数株主持分	897	910	942		
総負債	146,974	170,082	163,989		
預金・NCD	76,740	86,928	93,035		
債券	-	-	-		
特定取引負債	1,313	1,990	2,783		
繰延税金負債	10	1	2		
再評価に係る繰延税金負債	171	150	150		
資本勘定計	7,355	7,616	7,195		
資本金	2,820	2,839	2,840		
資本準備金	2,354	2,374	2,374		
再評価差額金	256	236	236		
その他有価証券評価差額金	-	-	-451		
連結剰余金	1,924	2,251	2,260		
自己株式	1	21	42		
(収益) (億円)					
経常収益	10,101	8,752	3,803		7,500
信託報酬	962	958	359		
資金運用収益	3,912	3,465	1,679		
役務取引等収益	438	497	269		
特定取引収益	61	105	32		
その他業務収益	2,165	2,182	1,091		
その他経常収益	2,560	1,542	372		
経常費用	9,299	7,969	3,635		7,050
資金調達費用	2,944	2,752	1,240		
役務取引等費用	96	178	105		
特定取引費用	0	0	4		
その他業務費用	2,132	1,752	776		
営業経費	1,428	1,380	665		
その他経常費用	2,697	1,904	843		
貸出金償却	452	676	160		
貸倒引当金繰入額	323	489	135		
一般貸倒引当金繰入額	-54	197	-68		
個別貸倒引当金繰入額	429	306	219		
経常利益	802	782	168		450
特別利益	16	214	31		
特別損失	17	98	23		
税金等調整前当期純利益	801	899	176		
法人税、住民税及び事業税	33	43	24		
法人税等調整額	417	405	59		
少数株主利益	29	39	28		
当期純利益	322	410	63		220

(図表2) 自己資本比率の推移・・・採用している基準 = 国際統一基準

(単体)	(億円)			
	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 14/3月期 計画
資本金	2,819	2,818	2,798	2,818
うち普通株式	2,319	2,318	2,298	2,318
うち優先株式(非累積型)(注1)	500	500	500	500
優先出資証券(注2)	830	830	830	830
資本準備金	2,354	2,374	2,374	2,374
利益準備金	396	418	429	440
その他有価証券の評価差額	-	-	-452	0
任意積立金	1,048	1,278	1,598	1,598
次期繰越利益等	318	407	137	256
その他	-	-	-	-
Tier 計	7,765	8,126	7,715	8,316
(うち税効果相当額)	(2,436)	(2,005)	(2,227)	(1,805)
優先株式(累積型)	-	-	-	-
優先出資証券	-	-	-	-
永久劣後債(注3)	1,350	1,645	1,645	1,645
永久劣後ローン	-	-	-	-
有価証券含み益	-	-	-	-
土地再評価益(注4)	192	174	174	174
貸倒引当金	550	761	703	761
その他(注5)	99	61	60	61
Upper Tier 計	2,192	2,642	2,582	2,642
期限付劣後債(注6)	3,064	2,804	2,903	2,800
期限付劣後ローン	240	120	-	-
その他	-	-	-	-
Lower Tier 計	3,304	2,924	2,903	2,800
Tier 計	5,496	5,566	5,485	5,442
Tier	-	-	-	-
控除項目	14	10	9	10
自己資本合計	13,247	13,682	13,191	13,748
リスクアセット	116,290	117,015	114,720	117,000
オンバランス項目	94,415	99,741	100,186	100,000
オフバランス項目	21,290	16,618	13,980	16,000
その他(注7)	583	655	553	1,000
自己資本比率	11.39	11.69	11.49	11.75
Tier 比率	6.67	6.94	6.72	7.10

(注1) 公的資金による優先株式1,000億円のうち資本金組入れ分。

(注2) 自助努力による資本増強策として、11/3月に海外優先出資証券830億円を発行。

(注3) 10/3月の公的資金による永久劣後債1,000億円を含む。なお当該永久劣後債については、15/3月のコール期日に償還の方針。

(注4) 11/3月「土地の再評価に関する法律」に基づく土地再評価を実施しており、土地評価益の45%をTIER に算入。

(注5) 9/6月発行の強制転換劣後債。

(注6) 11/3月の公的資金による期限付劣後債1,000億円を含む。

(注7) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
資本金	2,819	2,818	2,798		2,818
うち普通株式	2,319	2,318	2,298		2,318
うち優先株式(非累積型)(注1)	500	500	500		500
優先出資証券(注2)	830	830	830		830
資本準備金	2,354	2,374	2,374		2,374
その他有価証券の評価差額	-	-	-433		0
為替換算調整勘定	-	-63	-22		-63
剰余金等	1,938	2,277	2,354		2,447
その他	-	-	-		-
Tier 計 (うち税効果相当額)	7,942 (2,455)	8,236 (2,044)	7,901 (2,248)		8,406 (1,854)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債(注3)	1,350	1,645	1,645	*1	1,645
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		0
土地再評価益(注4)	192	174	174		174
貸倒引当金	588	795	725		795
その他(注5)	99	61	60		61
Upper Tier 計	2,230	2,676	2,604		2,675
期限付劣後債(注6)	3,064	2,804	2,903	*1	2,800
期限付劣後ローン	240	120	-		-
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	3,304	2,924	2,903		2,800
Tier 計	5,534	5,600	5,507		5,475
Tier	-	-	-		-
控除項目	14	24	16		24
自己資本合計	13,462	13,812	13,392		13,857
リスクアセット	119,822	120,982	118,292		120,000
オンバランス項目	96,998	102,791	102,939		102,000
オフバランス項目	22,093	17,490	14,749		17,000
その他(注7)	731	700	603		1,000
自己資本比率	11.23	11.41	11.32	*2	11.54
Tier 比率	6.62	6.80	6.67		7.00

(注1)～(注7)については単体の注記ご参照

(差異説明)

*1 劣後債については、更に十分な自己資本比率の確保を図るべく、発行条件等も勘案の上、借換え・前倒し調達を実施。

*2 自己資本比率は13/3月末比では0.09%の悪化となっているが、これは時価会計適用に伴い、「その他有価証券」のネット含み損にかかる評価差額 433億円をTier に計上したことが主因。

(図表 5 - 1) 部門別純収益動向 (従来区分)

(単体ベース)

(単位 : 億円)	12/3月期 実績	13/3月期 実績	備考
信託・財管事業	334	309	
年金・投資マネージ	220	169	
証券管理サービス	40	25	
証券代行	43	64	
不動産事業	33	51	
国内対顧資金事業(注1)(注3)	735	864	
海外与信事業	30	54	
市場性資金運用	348	215	
合計(修正業務純益)	1,447	1,441	

(連結ベース) (注2)

(単位 : 億円)	12/3月期 実績	13/3月期 実績	備考
信託・財管事業	362	363	
年金・投資マネージ	220	163	
証券管理サービス	61	76	
証券代行	43	64	
不動産事業	38	59	
国内対顧資金事業(注1)(注3)	756	889	
海外与信事業	30	54	
市場性資金運用	348	215	
合計(修正業務純益)	1,496	1,520	

(注 1) 「国内対顧資金事業」には個人受信、個人ローン、事法与信、投資銀行業務、外為等を含む。

(注 2) 連結ベースの計数は社内管理上の計数であり、財務計数とは異なる。

(注 3) リテール向け投資マネージは、事業部制導入に伴い国内対顧資金事業に含めている。

(図表 5 - 2) 部門別純収益動向 (新区分) (注 1)

(単体ベース)

(単位 : 億円)	13/3月期	13/9月期	14/3月期	備考
	実績	実績	見込み	
カスタマー資金事業	711	256	543	
クレジット投資事業	58	29	71	
マーケット資金事業	364	321	397	
受託事業	257	129	307	
年金・投資マネージ	169	82	190	
証券管理サービス	25	12	33	
証券代行	64	35	84	
不動産事業	51	24	82	
決算調整勘定 (注2)	-	-65	-	
合計 (修正業務純益)	1,441	694	1,400	

(連結ベース) (注3)

(単位 : 億円)	13/3月期	13/9月期	14/3月期	備考
	実績	実績	見込み	
カスタマー資金事業	736	271	578	
クレジット投資事業	58	26	71	
マーケット資金事業	364	321	397	
受託事業	303	155	357	
年金・投資マネージ	163	80	188	
証券管理サービス	76	39	85	
証券代行	64	35	84	
不動産事業	59	27	87	
決算調整勘定	-	-65	-	
合計 (修正業務純益)	1,520	734	1,490	

(注 1) 12年4月から当社は事業部制を導入しており、新区分は当該事業部毎の収益区分に基づき開示。新区分の「カスタマー資金事業」には、従来区分における「信託・財管事業」の「リアル向投資マネージ」、「海外与信事業」の海外店日系外貨与信が含まれる。また、新区分の「マーケット資金事業」には、従来区分の「市場性資金運用」のほか、「国内対顧資金事業」の対顧客向け外為・デリバティブ収益等を含む。

(注 2) 13/9月期については、年1回払いの信託報酬・手数料等による上期と下期の収益額の偏りを補正した社内管理上の計数をそれぞれ記載しているが、同補正による決算上の修正業務純益との差額を調整勘定として一括計上している。

(注 3) 連結ベースの計数は社内管理上の計数であり、財務計数とは異なる。

(図表 6) リストラ計画

	12/3 月末 実績	13/3 月末 実績	13/9 月末 実績	備考	14/3 月末 計画
--	---------------	---------------	---------------	----	---------------

(役員数)

役員数 (人)	16	18	18		18
うち取締役 (() 内は非常勤) (人)	11(0)	13(0)	13(0)		13(0)
うち監査役 (() 内は非常勤) (人)	5(2)	5(2)	5(2)		5(2)
従業員数 (注) (人)	5,568	5,202	5,160		5,300

(注) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店 (注 1) (店)	54	54	53		53
海外支店 (注 2) (店)	5	4	4	* 1	3
(参考) 海外現地法人 (社)	5	4	4	* 2	3

(注 1) 出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用 A T M 管理専門支店を除く。

(注 2) 出張所、駐在員事務所を除く。

	12/3 月末 実績	13/3 月末 実績	13/9 月末 実績	備考	14/3 月末 計画
--	---------------	---------------	---------------	----	---------------

(人件費)

人件費 (百万円)	57,912	52,457	24,758		50,500
うち給与・報酬 (百万円)	34,434	31,043	15,094		30,000
平均給与月額 (千円)	432	423	417		420

(注) 平均年齢 39.5 歳 (平成 13 年 9 月末)

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与 (注 1) (百万円)	458	368	183		400
うち役員報酬 (注 2) (百万円)	418	368	183		400
うち役員賞与 (百万円)	40	0	0		0
平均役員 (常勤) 報酬・賞与 (注 3) (百万円)	22	22	22		22
平均役員退職慰労金 (注 4) (百万円)	28	35	19	* 3	50

(注 1) 人件費及び利益金処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

執行役員分を含まない。

(注 2) 13 年 3 月期は、12 年 6 月まで役員数が計画比 2 名であったため、実績が計画を下回った。

14 年 3 月期以降は、期中を通じて計画通りの役員数を前提とした数値。

(注 3) 執行役員分は含まない。

(注 4) 執行役員分は含まない。

(物件費)

物件費 (百万円)	67,535	68,240	32,664	* 4	68,800
うち機械化関連費用 (注) (百万円)	11,768	13,424	6,108		15,300
除く機械化関連費用 (百万円)	55,767	54,816	26,556		53,500

(注) リース等を含む実質ベース。

* 1 廃止手続き中の 1 支店を含む。

* 2 廃止手続き中の 1 現地法人を含む。

* 3 14/3 月期以降の計画は、専務、常務 2 名、監査役の 4 名を想定。

* 4 物件費については、11 年度からソフトウェア会計を適用。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(単位: 億円、百万米ドル)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	(単位: 億円、百万米ドル)							
					総資産	借入金	うち申請 金融機関 分(注2)	資本勘定	うち申請 金融機関 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別
住信カード株式会社	昭和58年6月	田中 稔	クレジットカード、 信用保証	平成13年9月	270	47	34	18	0	2	1	連結子会社
住信リース株式会社	昭和60年7月	渡部 武彦	リース、割賦販売	平成13年9月	3,966	3,202	1,117	73	1	2	0	連結子会社
住信住宅販売株式会社	昭和61年1月	近藤 紀一	住宅仲介	平成13年9月	39	11	11	20	0	3	1	連結子会社
アイ・ジー・エフ株式会社 1	昭和57年9月	小島 一紀	金銭貸付	平成13年9月	341	633	633	294	-	18	18	連結子会社
STB Delaware Funding Trust 2	平成10年5月	-	金融業務	平成13年6月	194	55	55	10	4	1	1	連結子会社
日本トラスティ情報システム 株式会社	昭和63年11月	窪田 香苗	情報処理、 計算受託	平成13年9月	327	317	158	2	0	1	0	持分法適用 関連会社
ビジネススト株式会社 3	平成13年1月	杉田 光彦	金銭貸付	平成13年9月	30	13	13	15	12	13	13	持分法適用 関連会社

(注1) 13/9期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、申請金融機関の与信額が1億円超について記載。

なお、海外の子会社については現地通貨で記載。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含む。

1 アイ・ジー・エフ株式会社・・・現有資産の管理・回収を行っている。同社の債務超過分は全額引当済(11年3月期)。

2 STB Delaware Funding Trust・・・平成10年5月に当社保有資産を担保とした資金調達目的のSPCとして設立。今後本SPCを用いた調達は予定しておらず、今後は業務縮小方向。同社の債務超過分は全額引当済(13年3月期)。

3 ビジネススト株式会社・・・スモールビジネス向けローン事業を行う。平成13年4月より業務を開始しており、9月末時点では創業赤字を計上。従来の銀行等が十分に対応できなかった資金ニーズに応え、健全なスモールビジネス事業の育成を支援していく方針。

(図表10) 貸出金の推移

(残高)*a

(億円)

		12/3月末	13/3月末	13/9月末	未平比率 (注2)	14/3月末	備考
		実績 (注4)	実績 (注4)	実績 (A)		計画 (注4)	
国内貸出	インバクトローンを含むベース	101,110	100,132	100,509	1.02	100,132	
	インバクトローンを除くベース	99,655	99,007	99,215	1.02	99,007	
中小企業向け貸出 (注1)	インバクトローンを含むベース	33,902	33,480	33,111	1.05	33,540	
	インバクトローンを除くベース	33,594	33,174	32,564	1.06	33,234	
	うち保証協会保証付貸出	0	0	0	0.89	0	
	個人向け貸出(事業用資金を除く)	8,451	11,523	12,016	1.01	12,193	
	うち住宅ローン	4,529	7,143	7,446	1.01	7,264	
	その他	58,757	55,129	55,382	1.00	54,399	
海外貸出(注3)		5,559	5,982	5,837	1.02	6,118	
合計		106,668	106,114	106,346	1.02	106,250	

(同・実勢ベース <下表の増減要因を除く>)

(億円)

		12/3 月末	13/3 月末	13/9 月末	14/3 月末	備考
		実績 (注4)	実績 (注4)	実績 (A)+(C)+(D)	計画 (注4)	
国内貸出	インバクトローンを含むベース	101,110	102,465	102,869	102,465	
	インバクトローンを除くベース	99,655	101,340	101,575	101,340	
中小企業向け貸出 (注1)	インバクトローンを含むベース	33,902	35,035	35,176	35,095	
	インバクトローンを除くベース	33,594	34,729	34,629	34,789	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 未平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3) 当該期の期末レートで換算。

(注4) 平成13年3月期の履行状況報告書より引用。

*a: 銀行勘定および元本補てん型の貸付勘定・合同勘定の合計ベース。

(実勢ベースを算出する上で考慮すべき要因)

(億円・()内はうち中小企業向け貸出)

	12年度中 実績 (C)	13年度上期 実績 (D)	13年度中 計画 (注7)	備考
貸出金償却(注1)	605 (241)	122 (98)	0 (0)	
CCPC2次ロス(注2)	70 (35)	6 (6)	0 (0)	
債権流動化(注3)	-63 (-175)	-586 (24)	0 (0)	
部分直接償却実施額(注4)	1,718 (1,452)	473 (382)	0 (0)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
バルクセールその他(注6)	3 (2)	12 (1)	0 (0)	
合計	2,333 (1,555)	27 (510)	0 (0)	

(注1) 無税化(法人税法基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。信託勘定における直接償却額。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額。

(注3) 主として正常債権の流動化。債権流動化実施額(+)、償還期限到来による現金流入額(-)の純額で表示。

(注4) 部分直接償却当期実施額。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額。

(注6) 不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連。

(注7) 平成13年3月期の履行状況報告書より引用。

(注8) 13年度については、引続き不良債権処理に注力していく方針に変わりないが、現段階で正確な金額の見込みが困難であるため、貸出金計画には処理による減額を織込んでいない。

(図表 12) リスク管理の状況

		上期における改善等の状況
信用 リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>『信用リスク管理業務規定』：リスク管理の基本的考え方と信用リスクのモニタリングの運営ルールを規定</p> <p>『信用格付規定』：信用格付の基準、手法、運営ルールを規定</p> <p>『自己査定基準』：自己査定の手法と実施要領を規定</p> <p>『貸出金等に関する償却・引当業務規定』：償却・引当の手法、運営ルールを規定</p> <p>『与信監査業務規定』：信用格付や自己査定の監査を規定</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><体制></p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会で半期毎に、信用リスクの管理方針を定めるとともに、信用リスク量配分のガイドラインを決議 信用リスク運営・管理に関する意思決定機関である投融資審議会にて、上記ガイドラインに従い、信用ポートフォリオの運営計画を策定し、運営状況（信用リスク量等）の定期的なモニタリングを実施 基礎となる信用格付推移やデフォルト率データはリスク管理部が自己査定及び信用格付を監査するクレジットレビューを通じて蓄積 <p><リスク管理部署></p> <ul style="list-style-type: none"> リスク管理部：信用リスク管理体制の企画・推進、モニタリング、自己査定の監査、経営陣への報告等 調査部：国内内部格付の企画・実施 クレジット投資審査部：海外内部格付の企画・実施 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> エクスポージャー管理、期待損失管理、非期待損失管理を合わせた、多元的管理 信用格付は債務者格付を基本とし、財務データに基づく回帰・判別式により付与 格付遷移とデフォルト率は自行ヒストリカルデータに基づく 自己査定は「金融検査マニュアル」に準拠しつつ、新金融商品についても実施 信用リスク量は「最大損失 - 貸倒引当」、非期待損失は信用 VaR（保有期間 1 年、信頼区間 99%）と定義 複数のストレスシナリオを設定してシミュレーションを行うストレステストを実施 	<p>新計量エンジン導入。計測理論（CreditMetrics）には変更ないが、より細かい分析可能な CreditBrowser に変更。</p>
マーケット リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>『市場リスク管理業務規定』：リスク管理の基本的考え方とマーケットリスクのモニタリングの運営ルールを規定</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><体制></p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会で半期毎に、マーケットリスクの管理方針を定めるとともに、マーケットリスク量配分枠を決議 マーケットリスク運営・管理に関する意思決定機関である ALM 審議会にて、上記リスク量枠内で目的別・リスクカテゴリ別・ポジション別にリスクミット、ロジック、収益計画等の基本方針を策定し、運営状況（マーケットリスク量等）の定期的なモニタリングを実施 	<p>マーケットリスク量と信用リスク量を併せて、毎月、事業部門長会議へ報告</p> <p>ネットエクスポージャー方式によるデリバティブ取引のクレジットライン管理を導入</p> <p>シナリオ分析に基づくストレステストを導入</p>

	<p><リスク管理部署></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理部：マーケットリスク管理体制の企画・推進、モニタリング、経営陣への報告等 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マーケットリスク量は市場 VaR（バンキング業務は保有期間21日、信頼区間99%、トレーディング業務は保有期間1日、信頼区間99%）と定義。市場 VaR は分散・共分散法を基本としつつ、オプション取引のリスクについてはヒストリカル・シミュレーション法を併用して計測 ・即時のポジション把握等の機動性に鑑み、センシティブティや投資残高による管理を実施 ・複数のストレスシナリオを設定してシミュレーションを行うストレステストを実施 	
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>『市場リスク管理業務規定』：リスク管理の基本的考え方と流動性リスクのモニタリングの運営ルールを規定</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会で半期毎に、流動性リスクの管理方針を定める ・流動性リスク運営・管理に関する意思決定機関であるALM審議会にて、基本方針を策定し、運営状況の定期的なモニタリングを実施 <p><リスク管理部署></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理部：流動性リスク管理体制の企画・推進、モニタリング、経営陣への報告等 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通貨別の日々の資金ギャップに上限枠を設定し、管理（外貨については、向こう1週間の日々および累積の資金ギャップを管理） ・1ヶ月までの累積資金ギャップについて、相当する期間における調達可能額をガイドラインとした管理を実施 	<p>・多通貨のネット決済機関であるCLS参加のためのシステム開発に着手</p>
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>『信用リスク管理業務規定』：リスク管理の基本的考え方とカントリーリスクのモニタリングの運営ルールを規定</p> <p>『信用格付規定』：信用リスクに応じたツリ格付の付与基準を規定</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会で半期毎に、カントリーリスクを含む信用リスクの管理方針を策定 <p><リスク管理部署></p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレジット投資審査部：カントリーリスク管理体制の企画・推進、モニタリング <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部格付準拠を原則としつつ自己査定結果等も考慮し、ツリ格付を付与。当該格付に基づき国別与信限度額を設定、各国に対するエクスポージャーを管理 	
オペレーショナルリスク（EDPリスクも含む）	<p>《事務リスク》</p> <p>[規定・基本方針]</p> <p>『事務管理規定』：事務処理、事務リスク管理に関する一般原則、基本方針を規定</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会で半期毎に、事務リスクの管理方針を定める ・事務力強化推進委員会にて、事務処理体制を把握、事務リスク上の 	

	<p>問題点を整理・検討し、必要に応じ対応方針を取締役会等に助言・報告するとともに、運営状況をモニタリング</p> <p><リスク管理部署></p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務管理部：事務リスク管理体制の企画・推進、経営陣への報告等 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務所管部が、事務管理規定に基づき、商品・サービス毎に事務リスクを分析・評価し、対策実施。また、事故・事務処理ミス・事務処理に係るクレーム・検査の指摘事項等の要因を分析し、対策実施 ・内部管理のチェック機能として店部内検査を実施 	
	<p>《システムリスク》</p> <p>[規定・基本方針]</p> <p>『情報セキュリティ管理規則・細則』：情報資産（情報、情報システム）を適切に保護するための方針、基準、対策を規定</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会で半期毎に、システムリスクの管理方針を定める ・事務力強化推進委員会にて、システムリスク上の問題点を整理・検討し、必要に応じ対応方針を取締役会等に助言・報告するとともに、運営状況をモニタリング <p><リスク管理部署></p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務管理部：システムリスク管理体制の企画・推進、経営陣への報告等 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティの確立・維持・向上のために、情報セキュリティ管理規則の制定・見直し、リスク分析・評価、対策実施、教育・啓発、情報セキュリティ監査、の5つの要素からなる運営サイクルを実施 ・FISC 安全対策基準をベースに、ハード、ネットワークにおける障害対応策を策定するとともに、ソフトの開発・運営に係る規則・標準化等を制定 ・ハードの導入・運営、ソフトの開発・運営については、情報セキュリティ管理規則・細則等に準拠し、店部内検査を実施 	<p>システムリスク管理体制の高度化と第三者検証を目的として、システム外部監査を実施</p>
<p>法務 リスク</p>	<p>[規定・基本方針]</p> <p>『倫理憲章』：全役職員の基本的行動指針を規定</p> <p>『コンプライアンス行動基準』：遵守すべき法令の解説など、適切なコンプライアンスを実現するための具体的な基準、運営ルールを規定</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会で半期毎に、適切なコンプライアンスを実現するための具体的な実践計画であるコンプライアンスプログラムを定める ・コンプライアンス委員会にて、コンプライアンス上の問題点を整理・検討し、必要に応じ対応方針を取締役会等に助言・報告するとともに、運営状況をモニタリング <p><リスク管理部署></p> <ul style="list-style-type: none"> ・法務部：法令等遵守の企画・推進、経営陣への報告等。法務リスクの審査・商品所管各部への指導・助言 ・審査・商品所管各部：所管する取引・商品の法務リスクを管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客クレーム・トラブル連絡会を設置し、顧客クレーム・トラブルの報告体制を強化 ・関連会社の報告・相談ルールを策定、関連会社におけるコンプライアンス体制整備指針を明示 ・法令等の改正に合わせコンプライアンス行動基準を改定 ・金融商品販売法対応のフォローアップとして金融商品販売法マニュアル策定とフォローアップ研修を実施

	<p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の全拠点にコンプライアンス・オフィサーを配置し、それぞれの組織でコンプライアンスを浸透・徹底、業務監査部による監査等でチェック 	
レピュテーション リスク (注)	<p>[規定・基本方針]</p> <p>『情報セキュリティ管理規則・細則』：情報資産（情報、情報システム）を適切に保護するための方針、基準、対策を規定</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会で、コンティンジェンシー・プランを定める <p><リスク管理部署></p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務部：情報資産保護に関する企画・推進 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全店部に配置した情報管理責任者を通じ、情報セキュリティ管理規則・細則に基づき管理 ・リスク管理上の重要事項発生時には、情報管理委員会を開催して対応を検討 	

(注)レピュテーションリスクは、上記諸リスクが顕在化した結果生じる、複合的リスクと捉えているが、ここでは、情報漏洩リスクに限定して記載。

(図表13-1) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

< 銀行勘定 >

(億円 ; 四捨五入)

	13/3月末 実績 (単体)	13/3月末 実績 (連結)	13/9月末 実績 (単体)	13/9月末 実績 (連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権 A	703	826	814	553
危険債権 B	3,660	2,990	3,197	3,266
要管理債権 C	328	328	1,120	1,120
正常債権	83,604	81,911	86,752	84,769
A+B+C	4,691	4,145	5,131	4,938

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績 (単体)	13/3月末 実績 (連結)	13/9月末 実績 (単体)	13/9月末 実績 (連結)
一般貸倒引当金	761	795	703	725
個別貸倒引当金	1,282	1,055	1,123	1,193
特定海外債権引当勘定	28	28	12	12
< 貸倒引当金 計 >	2,073	1,880	1,839	1,931
債権売却損失引当金	33	33	18	18
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
< 小 計 >	2,107	1,914	1,857	1,949

(増減要因等)

- ・ 単体開示債権額合計 (A+B+C) は5,131億円と13年3月末比440億円の増加。危険債権以下が最終処理 (オフバランス化) の促進で352億円の減少となる一方で、要管理債権は13/9月期より抽出スプレッド基準の引き上げなど開示基準を厳格化したことから792億円の増加。
- ・ 破産更生債権等、危険債権に対する保全率 (担保・保証等の保全及び引当金によるカバー率 ; 直接償却後) は、それぞれ100%、92%とほぼフルカバーの状況。要管理債権についても保全率は57% (非保全部分に対する引当率は32%) の水準を確保。

(図表13-3ご参照)

(図表13-2) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

< 信託勘定 >

(億円 ; 四捨五入)

	13/3月末 実績 (単体)	13/3月末 実績 (連結)	13/9月末 実績 (単体)	13/9月末 実績 (連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権 A	151	* 1	125	* 1
危険債権 B	460	* 1	421	* 1
要管理債権 C	26	* 1	364	* 1
正常債権	22,550	* 1	18,825	* 1
A + B + C	638	* 1	910	* 1

引当金等の状況

(億円)

	13/3月末 実績 (単体)	13/3月末 実績 (連結)	13/9月末 実績 (単体)	13/9月末 実績 (連結)
特別留保金	239	* 1	216	* 1
債権償却準備金	7	* 1	7	* 1
< 合 計 >	247		223	

* 1 連結子会社に、元本補填契約のある信託はない。

(増減要因等)

- ・ 単体開示債権額合計 (A+B+C) は910億円と13年3月末比272億円の増加。危険債権以下が最終処理 (オフバランス化) の促進で66億円の減少となる一方で、要管理債権は13/9月期より抽出スプレッド基準の引き上げなど開示基準を厳格化したことから338億円の増加。
- ・ 破産更生債権等、危険債権に対する保全率 (担保・保証等の保全及び引当金によるカバー率) は、それぞれ100%、86%とほぼフルカバーの状況。要管理債権についても保全率は37%の水準を確保。未保全額の絶対額は287億円と財務的には特別留保金と債権償却準備金で概ねカバーできる水準。

(図表13-3ご参照)

(図表13-3) 再生法開示債権の状況 (担保・保証等及び引当による保全率)

【 単体 】

< 銀行勘定 >

	13/3月末	13/9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100%	100%
危険債権	95%	92%
要管理債権	71%	57%
金融再生法開示債権計	94%	86%

< 信託勘定 >

	13/3月末	13/9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100%	100%
危険債権	90%	86%
要管理債権	52%	37%
金融再生法開示債権計	91%	68%

< 銀行・信託勘定計 >

	13/3月末	13/9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100%	100%
危険債権	95%	91%
要管理債権	69%	52%
金融再生法開示債権計	94%	83%

引当金は金融再生法開示債権に対して計上している個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金の合計額。

(図表14) リスク管理債権情報(注1)

		(億円、%)			
		13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破綻先債権額 (A)	銀行勘定	336	380	225	256
	信託勘定	69	69	59	59
延滞債権額 (B)	銀行勘定	3,994	3,343	3,739	3,456
	信託勘定	542	542	486	486
3か月以上延滞債権額 (C)	銀行勘定	33	34	55	56
	信託勘定	13	13	8	8
貸出条件緩和債権額 (D)	銀行勘定	294	294	1,063	1,063
	信託勘定	12	12	355	355
イ．金利減免債権	銀行勘定	224	224	116	116
	信託勘定	8	8	28	28
ロ．金利支払猶予債権	銀行勘定	-	-	-	-
	信託勘定	-	-	-	-
ハ．経営支援先に対する債権	銀行勘定	-	-	888	888
	信託勘定	-	-	309	309
ニ．元本返済猶予債権	銀行勘定	69	69	59	59
	信託勘定	4	4	17	17
ホ．その他	銀行勘定	-	-	-	-
	信託勘定	-	-	-	-
合 計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	銀行勘定	4,659	4,052	5,083	4,833
	信託勘定	637	637	909	909
部分直接償却		3,945	4,400	3,307	3,427
比率(銀行勘定) (E) / 銀行勘定総貸出		5.62	4.95	5.87	5.62
比率(信託勘定) (E) / 信託勘定総貸出		2.75	2.75	4.61	4.61

(注1)全銀協「有価証券報告書における「リスク管理情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従い、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

(図表15) 不良債権処理状況

(単体)		(億円)				
	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み	
不良債権処理損失額 (A)	1,573	1,257	394		850	
うち銀行勘定	1,025	941	286		600	
個別貸倒引当金純繰入額	398	301	173			
貸出金償却等 (C)	491	652	128			
貸出金償却	421	415	160			
C C P C 向け債権売却損	14	9	0			
協定銀行等への資産売却損 (注1)	-	-	-			
その他債権売却損	51	9	-31			
債権放棄損	4	218	-			
債権売却損失引当金純繰入額	6	5	-0			
特定債務者支援引当金純繰入額	182	-3	-			
特定海外債権引当勘定純繰入額	-51	-14	-15			
うち信託勘定 (注2)	547	315	108		250	
貸出金償却	483	276	103			
C C P C 向け債権売却損	29	35	11			
協定銀行等への資産売却損 (注1)	-	-	-			
その他債権売却損	34	2	-6			
一般貸倒引当金純繰入額 (B)	-72	211	-58	*1	-50	
貸出関係損失合計 (A) + (B)	1,500	1,468	336		800	

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	1,409	1,335	332		
グロス直接償却等 (C) + (D)	1,900	1,988	460		

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に対する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 信託勘定における処理額のうち各年度決算の損益に反映された金額。

(差異説明)

*1 一般貸倒引当金純繰入額は既に高率引当を実施していた取引先の一部が破綻懸念先以下に転落したことに伴って取崩しとなったが、9月末要注意先債権全体に対する引当率は6.2%を確保している。

(連結) (億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額 (A)	1,631	1,317	446		850
うち銀行勘定	1,083	1,002	337		600
個別貸倒引当金純繰入額	429	306	219		
貸出金償却等 (C)	517	708	133		
貸出金償却	448	458	160		
C C P C 向け債権売却損	14	9	0		
協定銀行等への資産売却損 (注1)	-	-	-		
その他債権売却損	51	22	-26		
債権放棄損	4	218	-		
債権売却損失引当金純繰入額	6	5	-0		
特定債務者支援引当金純繰入額	182	-3	-		
特定海外債権引当勘定純繰入額	-51	-14	-15		
うち信託勘定 (注2)	547	315	108		250
貸出金償却	483	276	103		
C C P C 向け債権売却損	29	35	11		
協定銀行等への資産売却損 (注1)	-	-	-		
その他債権売却損	34	2	-6		
一般貸倒引当金純繰入額 (B)	-54	197	-68		-50
貸出関係損失合計 (A) + (B)	1,577	1,515	377		800

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	1,459	1,693	144		
グロス直接償却等 (C) + (D)	1,977	2,402	278		

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に対する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 信託勘定における処理額のうち各年度決算の損益に反映された金額。

(図表16) 不良債権償却原資

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
修正業務純益 (注1)	1,447	1,441	693		1,400
国債等債券関係損益	-106	298	215		
株式等損益	751	436	-		0
不動産処分損益	-	-	-		-
内部留保利益	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
合計	2,199	1,878	693		1,400

(注1) 信託勘定での不良債権処理損失額及び一般貸倒引当金繰入額を補正した実勢ベースの業務純益

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
修正業務純益 (注2)	1,447	1,441	693		1,400
国債等債券関係損益	-109	298	215		
株式等損益	757	451	-		0
不動産処分損益	-	-	-		-
内部留保利益	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
合計	2,204	1,892	693		1,400

(注2) 連結の修正業務純益は、便宜上、単体の修正業務純益を記載した。

(図表17)当期中の倒産先

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
1	0	0	0	0
2	0	0	0	0
3	0	0	0	0
4	0	0	0	0
5	1	121	0	0
6	3	34	2	2
7	0	0	1	121
8	2	10	2	10
9	4	39	5	70
10	11	871	11	871
総計	21	1,074	21	1,074

(注1) 「格付なし」がある場合は、その欄を設け、欄外にその定義を記載すること。

(注2) 小口(与信額50百万円未満)は除く。

(注3) 金額は貸出金額。

(参考) 法第3条第2項の措置後の財務内容

	12年9月末実績(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,121
危険債権	6,147
要管理債権	832
正常債権	102,540
総与信残高	110,640

(図表18) 評価損益総括表(平成13年9月末、単体)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-			
	債券	-			
	株式	-			
	その他	-			
	金銭の信託	-			
子会社等	有価証券(注1)	615			
	債券	-			
	株式	615			
	その他	-			
	金銭の信託	-			
その他	有価証券(注2)	53,709	-740	1,464	2,204
	債券	15,554	86	165	78
	株式	10,299	-1,256	794	2,050
	その他	27,855	429	505	75
	金銭の信託	-	-	-	-

(注1) 時価のない有価証券のうち子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の中間貸借対照表価額を記載。

(注2) その他有価証券のうち時価のあるもの及び為替換算差額を生じた時価のない外貨建その他有価証券の中間貸借対照表価額及び評価差額等を記載。なお、その他有価証券のうち時価のある株式については、中間期末前一カ月の市場価格の平均を時価とし、それ以外の有価証券については、期末日の市場価格を時価としている。

その他		(億円)				
		貸借対照表価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)		806	744	-62	-	62
その他不動産		-	-	-	-	-
繰延ヘッジ損失(注2)		709	-709	-709	3,549	4,258

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施している(11/3月期)。

(注2) ヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ損失として当期貸借対照表に計上して翌期以降に繰延べたデリバティブの評価損益。当該デリバティブについては資産負債総合管理(ALM)の観点からオンバランス資産のリスクヘッジとして取組んでいるもの。
なお、時価評価を行い、評価損益を損益に計上したデリバティブの評価損益(特定勘定を含む)は下記の通りである。

(億円)	
金利関連取引	133
好金利スワップ	124
株式関連取引	-0
債券関連取引	-0
通貨関連取引	32
クレジットデリバティブ取引	0
合計	164

(図表18) 評価損益総括表 (平成13年9月末、連結)

	残高	評価損益	評価損益		
			評価益	評価損	
満期保有目的	有価証券(注1)	308	3	6	2
	債券	-			
	株式	-			
	その他	308	3	6	2
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注2)	249			
	債券	-			
	株式	249			
	その他	-			
	金銭の信託	-			
その他	有価証券(注3)	53,885	-707	1,501	2,209
	債券	15,558	86	165	78
	株式	10,363	-1,221	831	2,052
	その他	27,963	426	505	78
	金銭の信託	-	-	-	-

(注1) 満期保有目的の債券で時価のあるものの貸借対照表価額及び時価との差額を記載。

(注2) 時価のない有価証券のうち子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の中間貸借対照表価額を記載。

(注3) その他有価証券のうち時価のあるもの及び為替換算差額を生じた時価のない外貨建のその他有価証券の中間貸借対照表価額及び評価差額等を記載。なお、その他有価証券のうち時価のある株式については、中間期末前一月の市場価格の平均を時価とし、それ以外の有価証券については、期末日の市場価格を時価としている。

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産(注1)	806	744	-62	-	62
その他不動産(注1)	16	29	13	20	7
繰延ヘッジ損失(注2)	719	-719	-719	3,549	4,268

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施している(11/3月期)。その他不動産には子会社不動産の含み損益等を記載している。

(注2) ヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ損失として当期貸借対照表に計上して翌期以降に繰延べたデリバティブの評価損益。当該デリバティブについては資産負債総合管理(ALM)の観点からオンバランス資産のリスクヘッジとして取組んでいるもの。
なお、時価評価を行い、評価損益を損益に計上したデリバティブの評価損益(特定勘定を含む)は下記の通りである。

金利関連取引	127
好金利スワップ	117
株式関連取引	-0
債券関連取引	-0
通貨関連取引	31
クレジットデリバティブ取引	0
合計	158

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	13/3月末	13/9月末	13/3月末	13/9月末
金融先物取引	483,087	660,338	-	-
金利スワップ	215,040	205,610	4,704	5,456
通貨スワップ	2,003	5,090	121	315
先物外国為替取引	42,734	48,888	2,178	952
金利オプションの買い	5,943	3,419	65	60
通貨オプションの買い	595	741	33	17
その他の金融派生商品	9,785	9,509	-	62
一括ネットティング契約による与信相当額削減効果	-	-	-4,582	-4,521
合計	759,191	933,598	2,520	2,343

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成 (13/9月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(＊)	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	1,872	217	254	2,343
信用コスト	2	4	4	11
信用リスク量	20	9	11	40

(＊)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

(注1)連結ベース。「与信相当額」はBIS自己資本比率基準と同義。

(注2)信託区間は99%、保有期間は1年とした。

(注3)信用コストは計量化により算出した予想損失額。

(注4)信用リスク量は計量化により算出した非予想損失額。